



CSR Report 2012

CSR(環境・社会)報告書 2012



目次

- 目次・CSR（環境・社会）報告書 2012 発行について …… 2
- ごあいさつ …… 3
- 企業理念、経営姿勢および行動規準 …… 4
- 100 周年ビジョン …… 4
- 会社概要と事業活動 …… 5
- 事業所 …… 6

1. 環境編

- 経営における環境の位置付け …… 7
- 環境管理体制 …… 8
- 環境マネジメントシステムの充実 …… 8
- 環境保全活動への取り組み …… 9
- 輸送での取り組み …… 12
- 構外子会社の環境保全活動 …… 12
- 環境会計 …… 13
- 製品（船舶）での環境負荷低減への取り組み …… 14
- 環境保全に貢献する技術・製品 …… 16

2. 社会編

- お客様に学ぶ・お客様とともに …… 18
 - 株主・投資家の皆様とともに …… 19
 - 取引先の皆様とともに …… 20
 - CSR 経営を支える仕組み …… 22
 - 生き生きとした職場づくり …… 26
 - 職場の安全と健康 …… 28
 - 社会貢献活動 …… 30
- アンケート（別紙）

CSR（環境・社会）報告書 2012 発行について

1. 編集方針

この CSR（環境・社会）報告書は、2011 年度における三井造船グループの環境管理・保全活動を中心に取りまとめたものです。本報告書の編集に際しては、環境省の「環境報告書ガイドライン」を参考にしていますが、環境面だけでなくコーポレート・ガバナンスや社会貢献に関する社会面にも相当数のページを割いています。また、地球環境の保全に貢献する当社の製品・事業・サービスの中から、最近のトピックスを紹介しています。読みやすく、親しみやすい環境報告書になるようにできるだけ多くの写真、図表などを使用し、デザインも工夫しました。今後とも読者の皆様のご意見を伺って、内容をより充実させていきたいと考えていますので、巻末のアンケートでご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

2. 対象期間

記載内容は、2011 年 4 月 1 日～ 2012 年 3 月 31 日を対象としています。

3. 対象範囲

三井造船株式会社および子会社を対象としています。環境パフォーマンスに関するデータは、全事業所および国内の子会社を対象としています。

ごあいさつ



昨今の世界経済はユーロ圏の債務問題、財政の緊縮に対する懸念から景気の後退不安は継続しており、米国における景気回復も期待通りには進んでおらず、新興国・資源国、とりわけ中国における経済成長はかつての勢いを失い、先行きの見通しが不透明な状況となっています。

また、国内経済においては、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでいた生産・輸出がサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつはありますが、そのペースは速いとは言えず、雇用情勢の低迷、原発停止による輸入化石燃料費の増加や為替の円高基調が継続する状況にあり、依然として厳しい事業環境が継続しています。

このような状況下、当社グループにおきましては昨年度より「挑戦と進化、そして未来へ」を合言葉に 2011 年度中期経営計画（11 中計）の第一歩を踏み出し、「新・

三井造船創生に向けて厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」を基本方針として二年目を迎え、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組むと共に、事業構造の変革を推し進めてきております。

主要戦略として企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大やグローバル展開による事業拡大などを掲げ、その取り組みを強化しております。具体的な事例としては船舶事業においては昨年 7 月、環境対応船としてエネルギー消費、CO₂排出量の 30%削減を達成したガス焚き低速ディーゼルエンジンを搭載する新型 LNG 船（Double Eco Max）を開発し、市場投入しました。機械事業においては高効率ガスタービンコージェネレーション設備の受注にも力を入れ、環境負荷の低減、電源セキュリティなどに関する顧客要望にお応えしております。再生可能エネルギー分野では福島沖における浮体式洋上風力発電施設の実証事業への参加や、太陽熱発電の事業開発にも力を入れています。エンジニアリング事業では新興国への高効率、省エネ型の発電プラント建設への参画をはじめ環境に優しい社会インフラ設備を提供しています。

加えて今年 6 月には環境エネルギー関連およびグローバル展開による事業拡大の早期実現を図るために、組織改編をしました。スピード感を持って当社グループの持てる企業力を最大限に生かし、国内外において幅広い製品・技術を組み合わせ環境・エネルギーに関する地球規模の問題解決に果敢に挑戦して参ります。

「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことが三井造船グループの理念ですが、高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することに力点を置き、ものづくりにかかわるあらゆる挑戦をたゆまなく続けて参ります。そのことがあらゆるステークホルダーの皆様の信頼を得、固い絆で結ばれることに繋がると信じています。今後とも皆様方からの一層のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

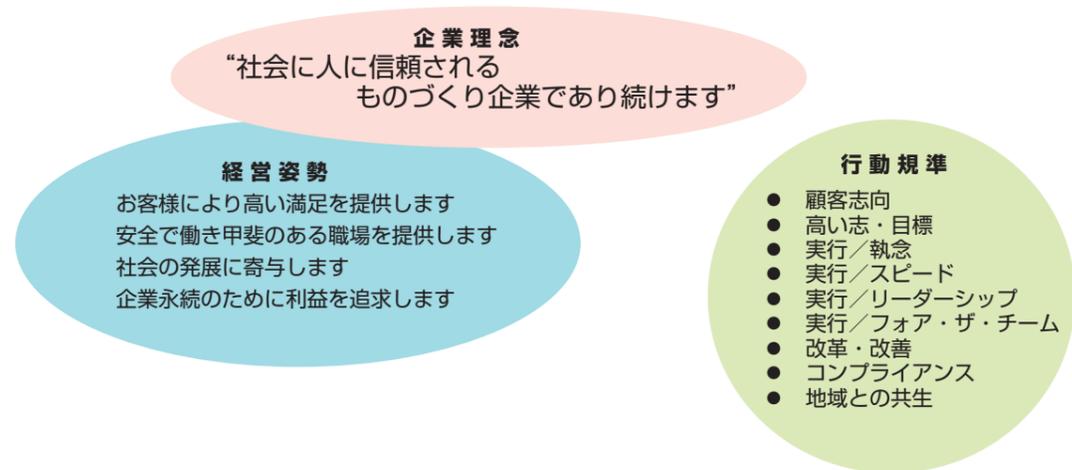
かとう やす ひこ
加藤 泰彦

三井造船株式会社

代表取締役社長 加藤 泰彦

企業理念、経営姿勢および行動規準

三井造船は、創立 75 周年の際に企業理念を制定しましたが、2005 年 4 月 1 日に新しい企業理念、経営姿勢および行動規準を定めました。企業が活動していく上での社会環境が従来にも増して大きく速く変化しており、特に CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) に対する企業への要求がますます強まっているためです。また、三井造船グループは、本体と子会社・関連会社 118 社 (連結対象子会社 84 社、持分法適用関連会社 34 社) からなる大きな企業集団であり、グループ全体で共有できる「企業理念」が必要です。さらに、企業風土変革のための諸活動に取り組む際の「行動規準」の明示やこれからの激動の時代を生き抜いていける組織、人材をつくるには、企業が進むとする方向性を「経営姿勢」で、会社が求める従業員のあるべき姿を「行動規準」で明示することが必要なためです。2005 年 4 月 1 日に制定した「企業理念」、「経営姿勢」および「行動規準」は次のとおりです。

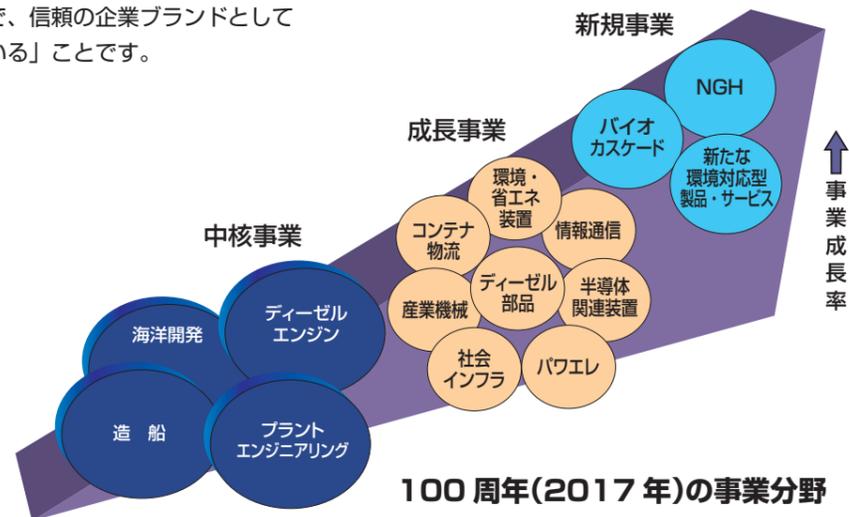


100 周年ビジョン

三井造船は、2007 年、当社の創立 90 周年にあたり、10 年後あるいはそれ以降も発展しつづけるために「100 周年ビジョン」を策定しました。「100 周年ビジョン」のキャッチフレーズは「100 年を超えて、確かな技術で希望の未来へ」としています。「100 周年ビジョン」では、当社の 10 年後のありたい姿として次の二つを掲げています。

一つ目は、「高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している会社になっている」ことです。

二つ目は、「環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR 重視の経営ができています」ことです。従業員が一丸となってマインドとスキルを高め、会社が信用力と競争力を高めていく成長のスパイラルにより、高収益・高成長で、環境変化に強く、しっかりと社会的責任を果たしていく会社を目指します。



会社概要と事業活動

三井造船株式会社

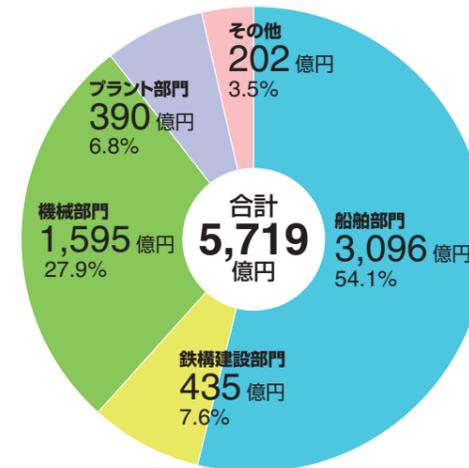
- 創立 大正 6 年 11 月 14 日
- 設立 昭和 12 年 7 月 31 日
- 資本金 443 億 8,495 万円
- 本社 〒104-8493 東京都中央区築地五丁目 6 番 4 号 電話 03-3544-3147 (広報室)
- 幕張センター 〒261-7128 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目 6 番地 1 ワールドビジネスガーデン (WBG) マリブイースト棟 電話 043-351-9020
- 玉野事業所 〒706-8651 岡山県玉野市玉三丁目 1 番 1 号 電話 0863-23-2010
- 千葉事業所 〒290-8531 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地 電話 0436-41-1112
- 大分事業所 〒870-0395 大分県大分市日吉原 3 番地 電話 097-593-3111

主なグループ会社

- 三井海洋開発株式会社**
海洋構造物の設計、製作、据付
〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関三丁目 2 番 1 号
霞ヶ関コモンゲート西館 25 階
☎ 03-6203-0200 資本金 20,185 百万円
- Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S**
陸上用ディーゼル発電プラントの建設
Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
☎ (+45) 48-140022 資本金 150 百万 DKR
- 三井造船システム技研株式会社**
システムの開発、販売
〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
幕張テクノガーデン
☎ 043-274-6162 資本金 720 百万円
- 三井ミーハナイト・メタル株式会社**
鋳鉄・鋳鋼鋳物の製造、輸入および販売
〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地
☎ 0564-55-6638 資本金 492 百万円
- 新潟造船株式会社**
船舶の設計、建造、修理
〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町四丁目 3776 番地
☎ 025-222-6121 資本金 475 百万円

(注) 上記子会社 5 社を含む 2012 年 3 月 31 日現在の連結子会社は 84 社、持分法適用会社は 34 社

事業セグメント別連結売上高 (2011 年度)



連結売上高・経常利益



単独売上高・経常利益 (億円)





玉野事業所
敷地面積：988,000m²
建物面積：369,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船 ・高速艇
- ・海洋プロジェクト ・発電用プラント
- ・化学プラント
- ・船用ディーゼルエンジン
- ・船用機械 ・陸用機械 ・その他



千葉事業所
敷地面積：859,000m²
建物面積：197,000m²

<主要製造品目>

- ・新造船 ・修繕船
- ・海洋プロジェクト
- ・その他



大分事業所
敷地面積：1,701,890m²
建物面積：78,000m²

<主要製造品目>

- ・鉄鋼構造物
- ・運搬機
- ・その他

由良修繕部
敷地面積：142,000m²
建物面積：111,000m²
修繕ドック：65m × 405m

<主要製造品目>

- ・修繕船
- ・その他



三井造船は、1999年に「地球環境理念」と「地球環境行動指針」とからなる『環境憲章』を制定し、環境を経営上の重要な要素の1つに位置付けています。2002年には、2010年における三井造船の“あるべき姿、ありたい姿”を示す「2010年ビジョン」を策定いたしました。その後、新興国の成長、原油高など、急激な事業環境の変化を経て、2007年に創立90周年を迎え、「10年後の当社はこうありたい」という姿として、「100周年ビジョン」を作成しました。この中で事業に関しては、「高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型の製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している」としています。2011年5月には「2011年度 中期経営計画」を策定し、その中で環境関連としては、企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大を掲げており、具体的な製品・サービスの一例を以下に示します。

このように、三井造船は“環境を重視しながら社会性や経済性とも調和のとれた企業経営”を目指しています。

地球環境理念

三井造船は、地球環境の保全が社会に与えられた最重要課題の一つであることを認識し、全ての企業活動を通じて人の健康維持と地球環境の保全に配慮し、環境と調和した豊かな社会の実現に貢献します。

地球環境行動指針

1. 環境規制の遵守及び環境負荷の低減
2. 省資源・省エネルギー・リサイクルの推進並びに廃棄物の削減
3. 新しい技術・製品の開発による環境保全への貢献
4. 海外事業活動における環境配慮
5. 広報活動の推進と社会活動への貢献
6. 環境教育による意識の高揚と社会活動への参加
7. 環境管理体制の整備、環境マネジメントシステムの構築
8. 関係会社との共同歩調

省エネコンテナクレーン・アンローダの開発加速

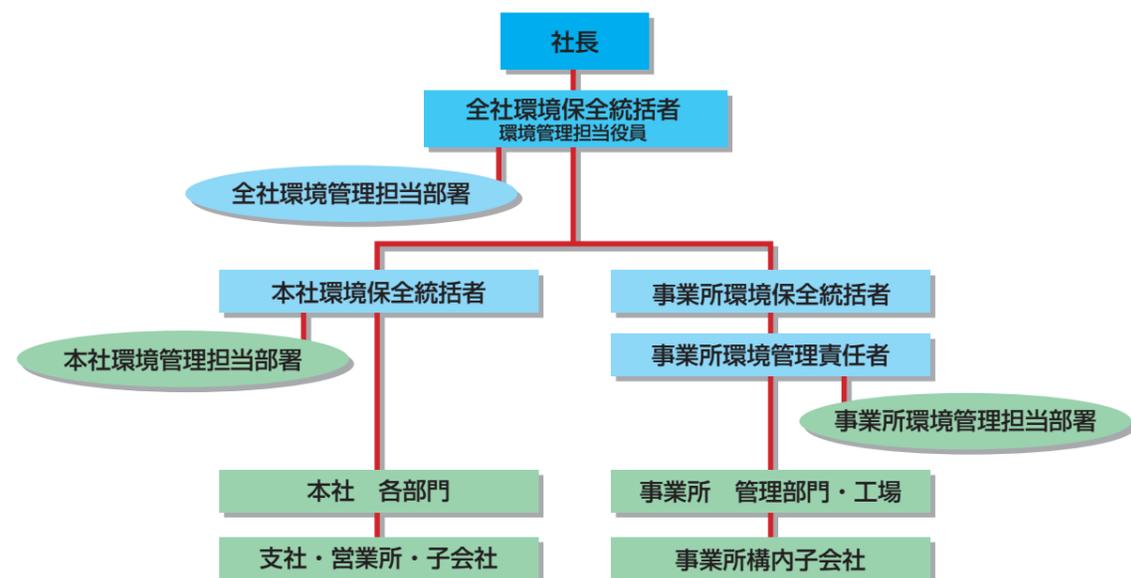


省エネ対応製品ラインナップの充実化

<p>消費電力大幅削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主要動作の最適化 ● 省エネ機器使用 ● 機器の最適運転 	<p>燃料消費大幅削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 回生電力利用 ● 大容量2次電池 ● エンジン小型化 	<p>電動化TT・消費電力大幅削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 回生電力利用 ● バスバーによる地上給電 ● エンジンレス
---	---	--

環境管理体制

三井造船の環境管理体制を下図に示します。社長を最高責任者とする環境管理体制と、企業活動のすべてにおいて、より環境にやさしい企業を目指して、管理・運用につとめています。



環境マネジメントシステムの充実

当社はISO14001の認証を、2000年10月に玉野事業所で、2001年9月に千葉・大分事業所で取得しました。また、2005年度に、すべての事業所でISO14001の2004年版に移行しました。2009年度に玉野事業所で3回目の更新審査が行われ、更新しました。2010年度は千葉・大分事業所で、3回目の更新審査が行われ、更新しています。各々の事業所では、外部審査機関による年2回の定期サーベイランスが行われ、システム運営状況がチェックされています。

写真は玉野事業所における定期サーベイランスの様子です。



環境保全活動への取り組み

製造業である当社にとって、生産活動における省資源、省エネ、廃棄物量の削減あるいは化学物質の厳格な管理などの環境保全活動はことのほか大切で、各事業所で特に重点的に取り組んでいます。

省エネルギー、CO₂ 排出削減への取り組み

全事業所におけるCO₂ 排出量、総エネルギー使用量および電力使用量の過去5年間の使用実績を以下のグラフに示します。

当社の主力製品である船舶および船用ディーゼルエンジンの高操業が近年続いています。2011年度の総エネルギー使用量は前年度に比べ、3%減少しました。

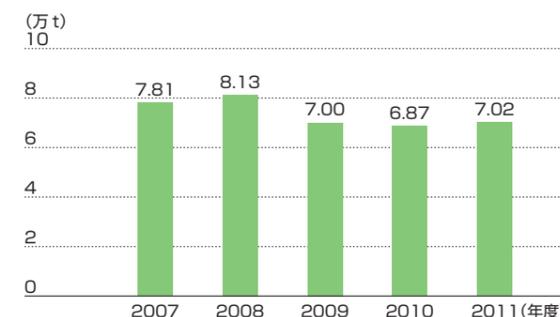
また、当社は従来より自家発電の燃料を重油から天然ガスへ変換するなどCO₂ 排出量削減活動を推進しています。2011年度のエネルギー使用量は前年度より減少しましたが、電力会社のCO₂ 排出係数が増加したことにより、CO₂ 排出量は前年度比2%増加しました。

総エネルギー使用量

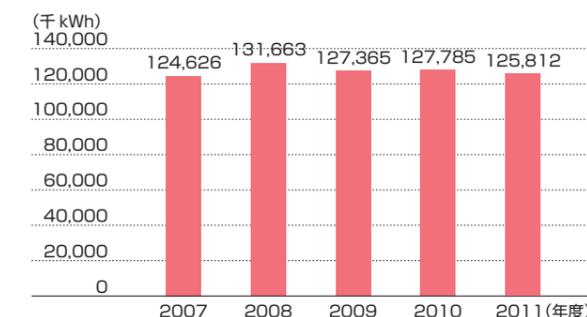


* TJ: テラジュール(=10¹²J)

CO₂ 排出量



電力購入量



- ・排出量計算：環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。
- ・電力排出係数：CO₂ 排出量は、環境省が発表した電気事業者別排出係数を採用。なお、2009～2011年度は排出係数が2種類あるが、調整後排出係数を採用。

水資源の有効活用

全事業所における用水の過去5年間の使用実績を以下のグラフに示します。

当社は上水(清水)と中水(工業用水)を使用しています。2011年度も節水に努めましたが、上水と中水の使用量合計は前年と同じになりました。

水使用量



廃棄物削減への取り組み

産業廃棄物の不法投棄は大きな社会問題になっており、当社も排出者責任を全うすべくあらゆる努力をしています。その1つが、厳格なマニフェスト管理であり、処理業者への定期的な立入検査です。さらに大切なのは廃棄物量そのものを削減することで、当社は徹底した分別回収とリサイクルに取り組んでいます。

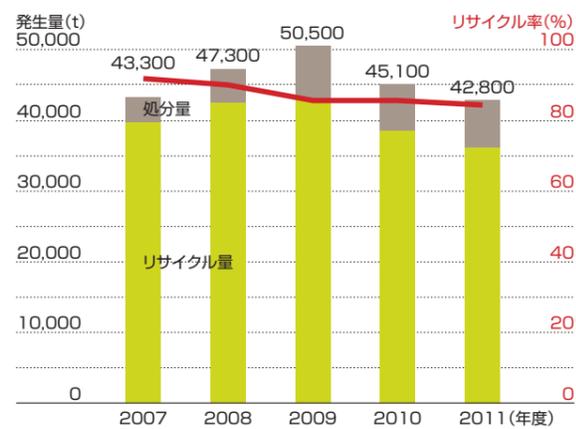
全事業所で発生した廃棄物量とリサイクル量について、過去5年間の実績、および2011年度の廃棄物の内訳を以下のグラフに示します。

発生量は発生抑制に努め、前年に比べ、約5%減少しました。また、リサイクル率は84%でした。

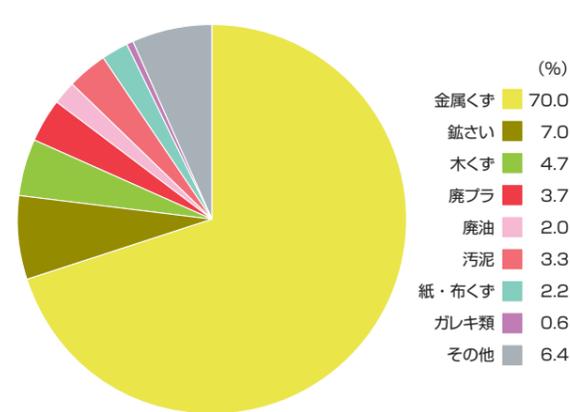
今後とも発生抑制とリサイクル率の向上に努めていきます。さらに、厳格な管理による廃棄物の適正処理を継続していきます。



廃棄物発生量およびリサイクル率



2011年度廃棄物発生量内訳

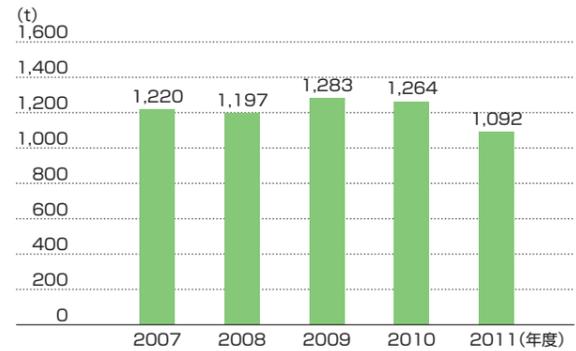


特定化学物質 (PRTR 物質) の適正管理

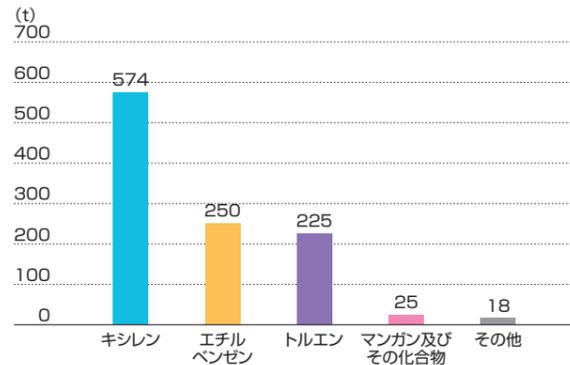
当社が使用している化学物質の主なものは、塗料に含まれる溶剤や顔料です。過去5年間の特定化学物質の排出量・移動量の推移、および2011年度の化学物質の内訳を以下のグラフに示します。

2004年5月に大気汚染防止法の一部改正が公布されましたが、当社は法の趣旨に則り、使用量の厳密な管理、密閉容器の使用などによる排出抑制に努めています。

特定化学物質(排出量+移動量)



特定化学物質(排出量+移動量)内訳



●事業所の環境管理活動

玉野事業所は、三井造船発祥の地で、現在も中核事業所として船舶、船用ディーゼルエンジン、往復動圧縮機や軸流圧縮機、反応器や圧力容器棟、多種多様な製品を製造しています。

事業所のある玉野市は岡山県の南部に位置し、風光明媚な瀬戸内海に面した自然豊かなところです。

このため1973年には、岡山県並びに玉野市と環境保全協定を締結して環境保全活動に取り組んできました。2000年に社内のトップを切ってISO 14001の認証を取得し、環境保全の面でも全社をリードしています。

業務効率化による環境負荷の低減やエネルギー消費量の削減の活動を続けており、以下にその一端を紹介します。



●省エネ活動

玉野事業所におけるエネルギー消費量の90%以上が電力であるため、省エネ活動は消費電力の削減を中心に行っています。昼休みの消灯は当然のこと、執務中も事務所の照明を約3割、3,400本ほど間引きし、省エネ意識の浸透に効果を上げており、今年には更に「10%節電運動」も推進しており、省エネを徹底しています。

工場照明の水銀灯2,030台をメタルハライドランプに交換したことで、730kWの削減となり、CO₂に換算すると年間で939トンの排出量削減に相当しました。

また、空気圧縮機を効率的な新型に代替することでも省エネに貢献しています。



●産業廃棄物削減

玉野事業所における産業廃棄物削減への取り組みは、分別の徹底による廃棄物の有価物化、リサイクル化が中心です。廃棄物全体の内、約65%が金属くずで、全て有価物として売却し、リサイクルされています。他の廃棄物も含めて、全体の80%がリサイクルされています。リサイクルできない廃棄物の処理は優良な業者との契約とマニフェスト管理などにより、適切な処分を行なっています。



●環境商品

玉野事業所における製品の2本柱の一つである船舶では、CO₂を30%削減した66BC(載貨重量66,000トンのばら積み貨物船)を開発し、受注も決まりました。

もう一つの柱のディーゼルエンジンでは、CO₂を25%、NO_xを80%削減するエンジンの開発中で、2012年度中に開発を完了する予定です。

●環境にやさしい輸送の推進

当社は、荷主として輸送分野での省エネにも積極的に取り組んでいます。具体的には、輸送積載率を高めたり、日程・行き先等を集約し積載便の便数削減、混載便の利用拡大などに努め、エネルギー使用量の削減、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

当社の過去5年間の国内輸送量（トン・キロ）、エネルギー使用量、CO₂排出量、および原単位（＝輸送量あたりの輸送エネルギー使用量）の実績を右図に示します。

2011年度は前年に比べ、国内輸送量は3%減少、輸送量あたりの輸送エネルギー使用量は5%増加しました。

輸送量に伴うCO₂排出量



構外子会社の環境管理データ

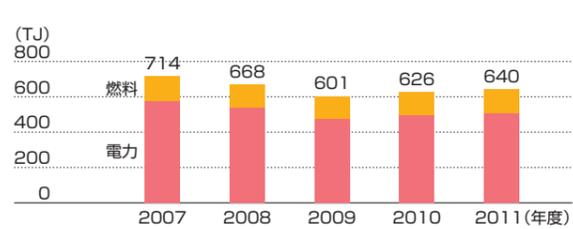
当社事業所外に工場を有する国内子会社の環境管理データの過去5年間実績を以下に示します。

(a) 省エネルギー、CO₂排出量

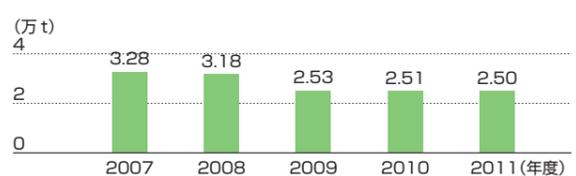
エネルギー使用量は2009年度までは減少しましたが、2011年度は前年度比2%増加しました。

CO₂排出量は2008年度より減少し、2011年度まで減少を継続しています。

総エネルギー使用量



CO₂排出量

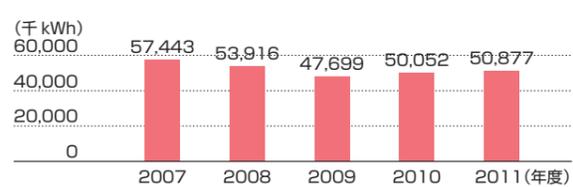


・排出量計算：環境省発行「事業者からの温室効果ガス排出算定方法ガイドライン」による。
 ・電力排出係数：CO₂排出量は、環境省が発表した電気事業者別排出係数を採用。なお、2009～2011年度は排出係数が2種類あるが、調整後排出係数を採用。

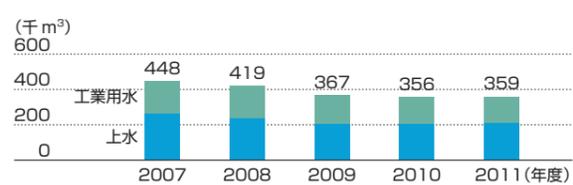
(b) 水資源の有効活用

水使用量は2008年度から2010年度までは減少しましたが、2011年度は前年度比で1%増加しました。

電力購入量



水使用量



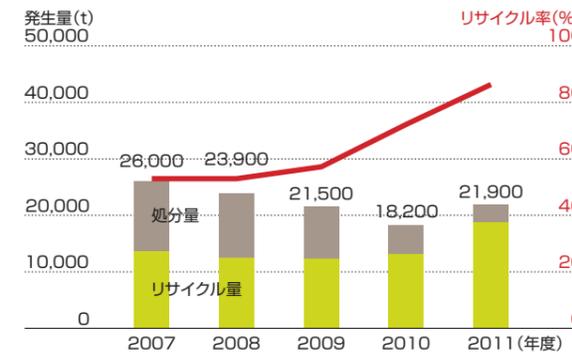
(c) 廃棄物関係

廃棄物発生量は2008年度から2010年度までは減少しましたが、2011年度は前年比で20%増加しました。

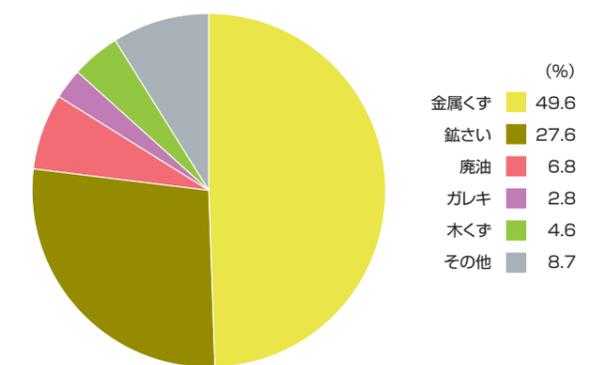
国内子会社の廃棄物も三井造船同様に、金属くずが50%（2011年度）を占めています。

この金属くずのリサイクルが十分にできたため、リサイクル率が86%になっています。

廃棄物発生量およびリサイクル率



2011年度廃棄物発生量内訳



環境会計

環境保全のために投入した投資額と費用額の合計は41.8億円で、詳細は下表のとおりです。環境保全コストの分類は環境会計ガイドライン2005年版の「事業活動に応じた分類」によっています。

投資額の合計は1.6億円で、研究開発コストに0.9億円、省エネルギーなど地球環境保全コストに0.5億円などとなっています。また、費用額の合計は40.3億円で、環境・省エネ製品の研究開発コストに32.4億円、廃棄物対策などの資源循環コストに3.5億円、公害防止コストに2.9億円、管理活動コストに1.0億円などとなっております。

環境保全コスト（＝投資額と費用額の合計）：4184.1百万円

単位：百万円

環境保全コスト分類	投資額	費用額	主な取り組み、効果等
1. 事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	14.6	287.6	排ガス対策、排水処理、粉塵対策等公害防止
②地球環境保全コスト	52.5	42.7	省エネルギー
③資源循環コスト	-	354.8	廃棄物対策
2. 上・下流コスト	-	1.1	コピー紙として再生紙使用
3. 管理活動コスト	-	98.5	環境マネジメントシステム運用、環境報告書、環境教育
4. 研究開発コスト	91.0	3,236.9	各種環境配慮製品の開発
5. 社会活動コスト	-	0.7	環境保全支援
6. 環境損傷対応コスト	-	3.7	公害負荷量賦課金
合計	158.1	4,026.0	

注) 環境保全コストの分類は環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」による。

製品(船舶)での環境負荷低減への取り組み

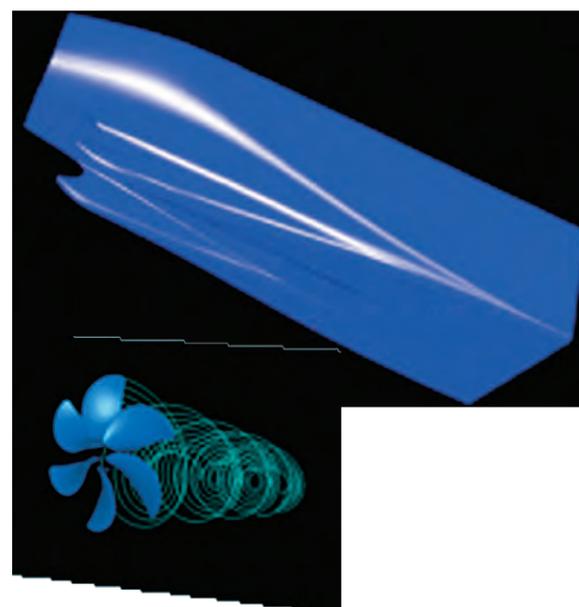
- 最新型LNG船(Double Eco Max)実現への挑戦 -

LNG 船の開発・設計

近年、CO₂ 排出量削減と燃料費削減は、船舶において喫緊の課題となっており、特に、液化天然ガス運搬船(LNG 船)は燃料消費が膨大であるため、その削減対策が大きく注目されています。一方、LNG 船は、貨物タンクから発生する自然蒸発ガス(BOG)を処理する機能を装備しなくてはならず、従来は、ガス焼きボイラによる蒸気タービン推進が採用されておりました。しかし、蒸気タービン推進は効率向上に限界があるため、当社では、ガス焼き低速ディーゼル機関を搭載した最新型 LNG 船(Double Eco Max)を開発し、総エネルギー消費を従来の蒸気タービン船に比べ約 30%削減することに成功いたしました。

一方、船型についても、最先端のコンピューターシミュレーション技術を駆使した高度船型開発システムを構築し、高効率のプロペラや高性能の船舶を開発して燃費削減に努めています。

図はプロペラと船型開発の一例です。



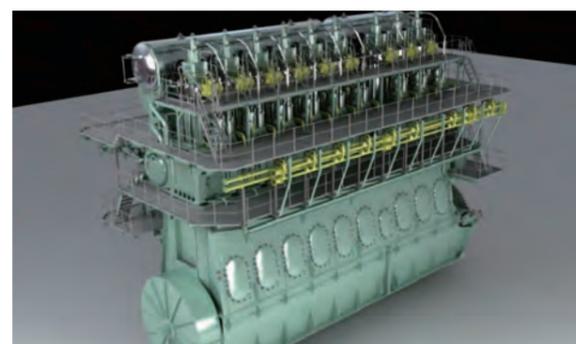
ガス焼き低速主機関の採用

低速ディーゼル機関は、機関本体が高効率であることに加え、ディーゼル機関自体をプロペラに直結できるため、一般の商船では、広く用いられている推進機関です。当社では、この機関をガス焼き可能とし、エンジンライセンサーと共同で 2 元燃料機関 MEGI シリーズとして開発してまいりました。Double Eco Max には、この MEGI シリーズを採用しています。

また、天然ガスは、クリーンエネルギーであり、エンジンをガス焼きとすることで、油焼き燃焼に比べ、CO₂ 排出が約 25%程度削減されます。

当社の低速ディーゼルガス焼き機関は、1994 年から千葉県内の当社内工場にて 40 MW の実証発電プラントとして設置し、20000 時間以上の運転実績を重ねております。その間、数々の検証を行い、船舶へ搭載するための準備を計ってまいりました。さらに、2013 年には、最新型エンジンを使用したガス焼き陸上運転を行う予定にしています。

図は MEGI 機関です。



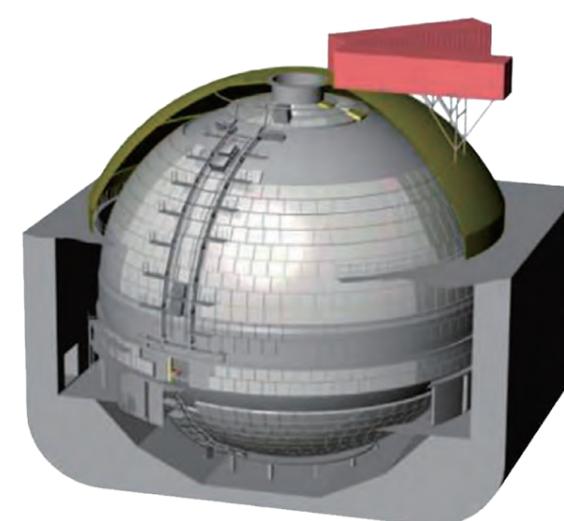
低 BOR 実現と BOG 処理システム

Double Eco Max 開発においては、貨物タンクから発生する自然蒸発ガス(BOG)を最小にするとともに、BOG 処理システムも全面的に見直しました。

まず、機関プラントの高効率化に併せ、貨物タンク防熱を改良し、貨物タンクから発生する自然蒸発ガス割合(BOG)を従来比で 3 分の 2 に低減いたしました。これにより、自然蒸発ガスの発生が抑えられ、主機の負荷にマッチさせることができました。また、この貨物タンク防熱には、再生可能なフロンフリーの発泡剤を採用することにより、環境にやさしい設計となっています。

また、Double Eco Max は、再液化装置を搭載することで BOG を全量液化することが可能です。これにより、従来の LNG 船では、主機関の負荷が低くなった場合に焼却していた余剰の BOG を、余らせることなく目的地まで運ぶことを可能にしています。

図は MOSS 型 LNG 船の貨物タンク防熱です。



最新型 LNG 船 (Double Eco Max)

Double Eco Max は、エネルギー消費の 30%削減が実現可能であることに加え、バラストマネージメントシステム、陸上給電システム、シップリサイクル等の環境向上に対応可能な最新鋭の LNG 船として計画しています。また、MEGI 機関は、他の多くの商船で用いられている低速ディーゼルエンジンと基本設計が全く同一であるため、運航される船員の方々にも安心してご利用いただける推進プラントとなっています。

LNG はクリーンなエネルギーとしてその消費量は世界的に伸長しており、その運搬船を供給することでも世界の環境改善に貢献しています。

当社は今後も、船体、主機、運航、その他さまざまな観点から総力をあげて環境負荷低減に鋭意取り組んでいきます。

図は 180,000m³ MOSS 型 LNG 船です。



環境保全に貢献する技術・製品

当社は環境関連の技術、製品を通して、環境保全に貢献しており、今後もさらなる貢献をする考えです。ここでは、省エネルギー、クリーンエネルギー、リサイクル、廃棄物処理等分野での具体例の一端を紹介します。

●環境対応・低燃費船 66,000 重量トン型 バルクキャリアー（66BC）の開発

地球温暖化問題に関連し、温室効果ガス削減に向けた取り組みが、気候変動枠組条約締約国会議（COP）にて議論されていますが、国際海運においても船舶からの CO₂ 排出量削減への枠組み作りが国際海事機関（IMO）を中心に進められています。このような背景を鑑み、当社は環境対応・低燃費船 66,000 重量トン型バルクキャリアーを開発し、市場に投入しています。

本船は、当社のベストセラーであるハンディマックス型バルクキャリアー（56BC）の使い勝手を踏襲しつつ、顧客ヒアリングやトレード調査等を踏まえ、新たな市場の創出を志向して開発された新設計船です。既に受注した PREMIUM バージョンの標準仕様では、従来の 56BC に比べ、トンマイル（単位輸送重量）あたりの CO₂ 排出量を約 21%削減している他、NO_x、SO_x の排出規制、さらにはバラスト水処理装置の将来装備に配慮しており、様々な海洋環境保護の対策を施しています。

本船は、2013～14 年にかけて、第一船が竣工する予定ですが、当社は今後とも、地球に優しい船舶の開発・建造を通じて、国際海運における環境負荷低減に取り組んでまいります。



●由良風力発電所建設工事

当社は、2003 年より風力発電事業に参入し、現在までに数多くの大型風力発電所建設工事に携わってまいりました。このたび、当社由良修繕部にある和歌山県日高郡由良町に 2MW 型風力発電機 5 基を保有する由良風力発電所を完工し、2011 年 8 月、客先引渡を完了致しました。本風力発電所は、一般家庭約 6,000 世帯相当分の電力を供給でき、また年間 19,000t 相当の二酸化炭素の削減効果が見込まれております。

東日本大震災以後のエネルギー供給対策と環境影響負荷の少ない持続可能な社会の実現に向け、再生可能エネルギーの更なる導入が期待されています。そのなかでも風力発電は、今までの丘陵地などの陸上だけでなく、洋上などにも建設範囲を拡大し、私たちの暮らしに益々貢献していくものと考えられます。

今後も当社は、総合エンジニアリング力と長年培ってきた様々な経験を活かし、風力発電所の建設に積極的に取り組んでまいります。



●坂井地区広域連合（旧坂井地区環境衛生組合）

汚泥再生処理センター（施設名：さかいクリーンセンター）

グループ会社の三井造船環境エンジニアリング（MKE）は、し尿・浄化槽汚泥処理施設に関し、40 件以上の納入実績を有し、水資源の保護と汚泥リサイクルに貢献しています。

2011 年 3 月に竣工した「さかいクリーンセンター」（福井県坂井市）は、DBO 方式（設計・建設・運営（15 年間）の一括発注）として受注し、2011 年 4 月より MKE の子会社の「アクアベックスさかい」（特別目的会社）が運営を行っております。

「さかいクリーンセンター」は、し尿と浄化槽汚泥を膜分離高負荷脱窒素処理で処理し、下水道放流します。処理後に排出される汚泥は堆肥化（名称：「すくすくさかい」）され、農地に還元されます。従って、し尿・浄化槽汚泥 ⇒ し尿処理 ⇒ 堆肥 ⇒ 農地還元 ⇒ 家庭で消費される野菜 ⇒ し尿・浄化槽汚泥 ⇒ …のように地域内での資源リサイクル循環が確立されている環境保全施設です。



●高効率ガスタービンコージェネレーション

当社では、近年の CO₂ 排出量低減要求に対し、燃料にクリーンな天然ガスを使用する 3MW から 14MW クラスの高効率ガスタービンコージェネレーション設備を 7 機種ラインアップしています。

天然ガスを燃料とするため、有害な排気成分がほとんど無く、先進のドライ型希薄予混合燃焼システムにより排出 NO_x を極めて低いレベルに抑えることができ、その高い環境対応能力と省エネ性は、非常に高い評価をいただいています。

7MW クラス機を更にレートアップした「MSC70」は、発電出力 7,700kW、発電効率 33.5%、追焚装置付き排ガスボイラにより送気蒸気量もアップし、総合効率 88%という高い性能を実現しており、2011 年より市場に投入しました。

三井造船は高効率ガスタービンコージェネレーション設備を発電事業の重要な柱と位置づけており、迫られる環境負荷の低減、急増する電源セキュリティなどに関する顧客要望に応え、今後も積極的なシステム提案を展開していきます。



●天然ガスハイドレート（NGH）

当社は、温室効果ガスの排出が少ないクリーンな一次エネルギーとして期待が高まっている天然ガスを輸送・貯蔵する新しい手段として、天然ガスハイドレート（NGH）によるサプライチェーンの商業化を目指しており、製造から、輸送、貯蔵、ガス化に至るサプライチェーン全体に関する技術の開発に取り組んでいます。

当社は、高圧下で人工的に生成した NGH スラリーを独自の技術によりペレット化し、マイナス 20℃に冷却して大気圧まで脱圧。NGH は、同温度付近で発現する「自己保存効果」により分解が抑制され、大気圧下マイナス 20℃という比較的穏やかな条件で NGH の安定的な輸送・貯蔵が可能になります。このためサプライチェーン全体の初期投資コストが低減でき、NGH は、既存手段である LNG による開発では採算が合わないために放置されている中小ガス田の開発を可能にし、天然ガスの安定供給に貢献できるものと見込まれています。また、現状天然ガスを利用することができない需要家が新たに天然ガスにアクセスできるようになることも期待されています。



●次世代リチウムイオン二次電池用正極材 （リン酸鉄リチウム）

当社は、リチウムイオン二次電池用正極材であるリン酸鉄リチウムの製造販売事業を開始します。

リン酸鉄リチウムは、現在使用されている他の正極材に比べ原料の資源制約を受けず、価格・量が安定で、プラグインハイブリッド自動車や電気自動車をはじめ、業務用の電源装置、スマートグリッド及び電力平準化のための定置型蓄電池など、中大型のリチウムイオン二次電池の正極材として今後の拡大が期待されています。

三井造船では、CO₂ 排出量低減につながる製品に使用される機能性材料の製造、販売事業を通して環境保全に貢献していきます。



お客様に学ぶ・お客様とともに



●お客様満足向上への取り組み姿勢

三井造船は、企業理念として「社会と人に信頼される『ものづくり企業』であり続ける」を掲げ、理念を支える経営姿勢では「お客様に『より高い満足』を提供する」を最重要テーマにおいています。

従業員の具体的な行動規準においては、「お客様志向 お客様の視点で自らを省みる」を最重要視しており、「お客様の声」を起点とした新たな「気付き」から「差別化した製品・サービスの開発・提供」に結び付けるよう努めています。

●CS活動の取り組み変遷

当社は、全社 CS スローガン【お客様の声は宝の山。見て・聞き・学び・深化しよう】を掲げ、お客様の声を起点とした製品、サービスの改善・改革を推進しています。

特に、送り出した製品・サービスについてお客さまからいただいた「ご要望、ご意見、トラブルの解決にスピード感を持って組織的な対応を徹底する」ことに尽力してきました。

今後は、迅速な対応の定着はもとより、お客様からいただいたご要望、ご意見をトラブル再発防止や、次の製品・サービスに活かし、お客様へ社会へより良質な製品・サービスを提供し「売り手よし、買い手よし、世間よしの三方よし」を目指します。

●CS活動2012年度の方針

2010年度までの活動を発展させ2013年までの活動目標を

「お客様の声」から学んだことを製品・サービスの改善につなぐPDCAサイクル※1が日常的に行われ、成果が出ている。
 (※1 PLAN DO CHECK ACTION)

とし、お客様の声を取り入れたPDCAサイクルによる継続的な製品・サービスの改善を強く意識してCSの向上に取り組むこととしました。

<PDCAサイクル>

- ・製品・サービスの改善を計画（P）する。
 - ・計画を実行（D）する。
 - ・実行した、「サービス・品質」の改善をお客様に訊き（C）「気付き」を得る。
 - ・「サービス・品質」の改善で計画がうまくいっていないものを処置する（A）。
- 以上のサイクルを継続的に回しながら、製品・サービスの品質を向上していきます。

●CS活動概要

CS活動の定着、活動の活発化を促すために次の施策を実行しています。

【CS活動社内専用ホームページ】

お客様からの「ご不満・ご期待・感謝」の声、CS活動の取り組み事例を紹介しています。

【CS（社内）ニュースの配信】

CS活動先進企業の取り組み、CSに関わる話題、社内部署のCS活動の取り組み事例を紹介し、従業員の啓発、やる気アップを促します。

【クレーム対応の迅速化】

お客様に信頼される『ものづくり企業』であり続けるために、クレーム対応を定期的にフォローアップし改善しています。

【CS活動推進システム】

CS活動のPDCAサイクルが着実に回り続けるよう「組織で取り組み」「見える化する」システムを構築しています。

【CS活動社内専用ホームページ】



株主・投資家の皆様とともに

当社はIR活動をトップマネジメントによる長期的な経営・財務戦略の一環と位置づけ、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、株主・投資家の皆様に当社及び当社グループの事業活動に対して理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

情報開示とIR活動

株主・投資家の皆様とより良い関係を築くため、適時、適切な情報開示に努め、経営トップ自ら経営方針と具体的な展望を説明してIR活動を行い、透明性の高い経営を心がけています。

IR情報の発信

当社の情報は適時、適切にホームページへ掲載して発信していますが、2011年度はホームページのリニューアルにより、開示情報の画面貼付のほか、三井造船の活動をよりリアルに感じて頂くため、プロジェクト紹介の動画を取り入れました。配付資料としては、会社概要、製品カタログの刷新とアニュアルレポート2011（英文）を発行しました。

事業内容の説明

2011年度は第2四半期及び期末決算時に開催している決算説明会のほか、2011年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「11中計」の説明会を開催しました。個別取材は年間を通して140社に対応、そのほか国内外のカンファレンスに参加し、当社の現況と事業展望を説明しました。写真は、決算説明会の様子です。



年間配当金の推移

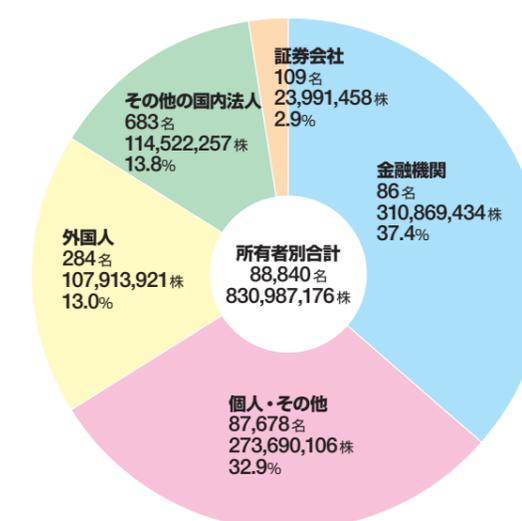
2007年度	4.0円
2008年度	4.0円
2009年度	5.0円
2010年度	4.0円
2011年度	4.0円

(1株当たり)

【リニューアルした社外ホームページ（投資家情報）】



株式と株主の状況（2012年3月31日現在）



取引先の皆様とともに

三井造船は「ものづくり企業」として、コスト競争力のある高品質製品の提供を目指しており、製品を構成する資機材の調達において、お取引先との公正な取引を通じ、共存共栄することで社会的責任の達成に取り組んでいます。

取引先選定の基本方針

三井造船では、1994年に全社共通業務処理規程（Mitsui Administration Manual（略称：MAM））を制定し、資材部門の取引先選定に際しては同規程の中で「当社の取引先となることを希望する全ての企業に対して、公平かつ公正な参入の機会を与え、公明正大に行うことを基本理念とする」と明文化し、それに基づいて調達活動を実施しています。

公平・公正な取引に向けて

三井造船は、2002年11月に「資材・調達倫理規定」を制定し、資材・調達業務従事者が心がけ且つ守るべき倫理及び行動指針を示しており、清廉・潔白を旨として、お取引先との公平・公正な信頼関係の構築に努めています。

反社会的勢力への対応

三井造船では、2003年に制定した「企業行動基準」において、「暴力団などの反社会的勢力とは断固として関係を排除する」と宣言しています。調達活動においても、反社会的勢力とは一切関係を持たないよう徹底しており、併せて取引先に対しても、反社会的勢力との関係排除を取引条件の1つとするために「取引基本契約書」に条文化しています。

Mitsui ADMINISTRATION MANUAL 三井造船株式会社 全社共通 業務処理規程	資材・調達倫理規定	MAM-GA 70012 REV. 0 02-11-18 PAGE 1 OF 5
--	-----------	---

1. 目的

当社における資材調達業務に関する倫理規定について定めたものである。
2. 適用

全社の発注業務に携わる管理者・担当者に適用する。
3. 関連MAM

MAM-GA 70001	資材管理規定
MAM-GA 70003	請負管理規定
MAM-GA 70021	下請代金支払遅延等防止法への対応要領
MAM-GA 70101	資材調達業務分掌一覧表
MAM-GA 70102	発注業務担当部署一覧表
MAM-GA 70103	事業部門における発注業務担当部署・管理者・担当者の登録に関する規定
MAM-GA 70111	資材調達発注金額決裁基準
MAM-GA 70301	新規取引先選定基準
MAM-GA 71101	要求処理手続要領
MAM-GA 71111	材料支給処理要領
MAM-GA 71121	大口資材発注に関する情報管理要領
4. 倫理・行動指針

資材・調達部門は企業活動における中枢機能の一部を担っており、特に、その対外的関係において、営業部門と共に企業の顔として位置づけられる。従って、資材・調達業務従事者はその担当する業務の重要性をよく認識し、業務遂行に必要な専門的知識と技能の向上を計ることに加え、企業の顔として社内外からの信頼と尊敬を得られるにふさわしい人格の培養に努めなければならない。

以下は、資材・調達業務担当者がその業務遂行と人格形成において、常に心がけ且つ守るべき倫理及び行動指針を示すものであり、社内「コンプライアンスガイドブック」も合わせて理解し遵守に努めなければならない。

 - (1) 資材・調達業務担当者の心構え

資材・調達業務担当者は資材・調達業務関連法規の遵守に努めなければならない。主な資材・調達業務関連法規は、民法、商法、下請代金支払遅延防止法、印紙税法、関税法、外国為替及外国貿易管理法（外為法）、工業所有権法、労働安全衛生法、消防法、消費税法等であり、資材・調達担当者はこれらの法規をよく研究し、その遵守につとめなければならない。又、経団連の「購買取引行動指針」、産産省の「透明性、内外無差別性を確保した調達活動のあり方について」及び公正取引委員会の「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」等の指針もよく理解しておかなければならない。
 - (2) 利益の造出

製造原価の60～70%が材料費で占められていることから、企業が更なる利益の造出を図るためには、いかにこの材料費の低減を図るか、換言すれば資材・調達部門の調達方法の巧拙が企業利益に大きく影響することになる。従って、資材調達担当者の役割は、要求部門で決められた仕様をものを取引先から所定の手続きを経て納期どおり購入するだけでは役目を果たしたことになる。資材調達を通じて常に設計、製造、管理、財務及び営業等の関連部門と協同し、一体となって資材・調達機能の発揮を計り「より安く」を目標に利益の造出に努めることにある。

資材・調達倫理規定

コンプライアンスの徹底

三井造船では、「下請代金支払遅延等防止法（略称：下請法）」や「建設業法」などの調達関連法規を遵守するために次のような取り組みを行なっています。

- ・ 資材部員全員の「下請法」外部研修会参加
- ・ 社内ホームページへの「下請法」解説資料及び「下請法 Q&A」の掲載による周知活動
- ・ 建設業法に関して、2011年4月～6月に三井造船グループの各地で計10回の説明会を実施
- ・ 建設業法に関して、2011年4月～6月に三井造船グループの各地で計10回の説明会を実施予定
- ・ 「下請法」や「建設業法」などの法令遵守を徹底するために、2012年2月に社内各地で計5回の研修会を実施

写真は「建設業法」説明会の様子です。



【資材部 社内ホームページ】

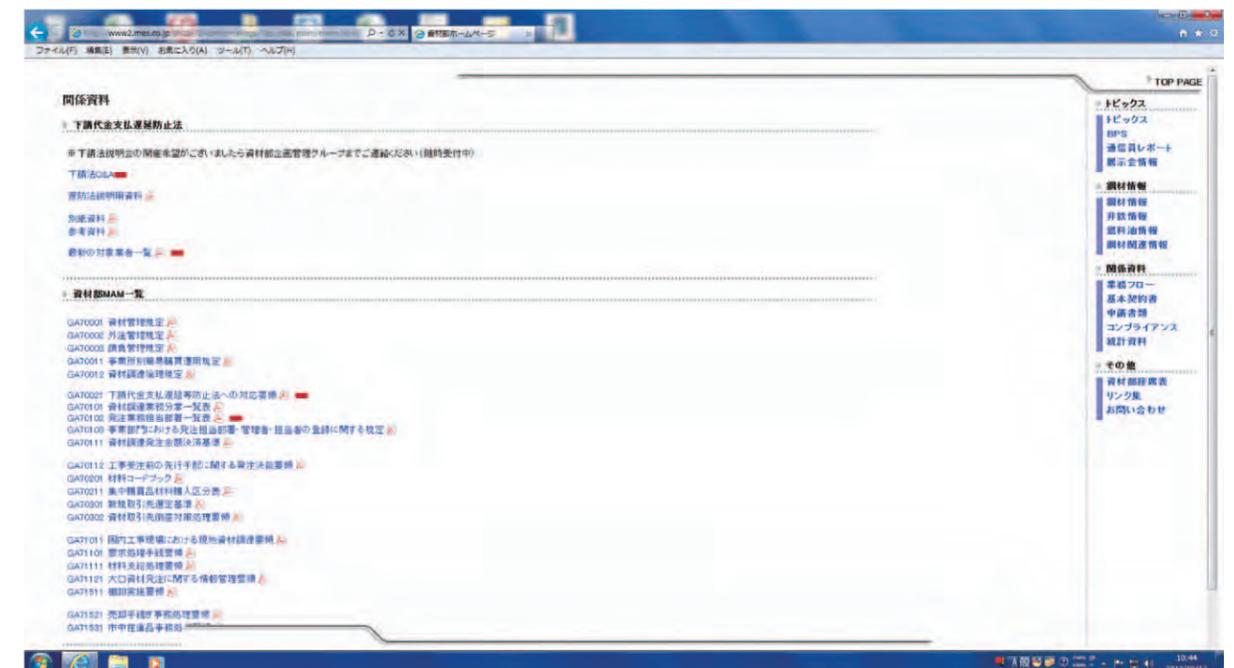


不正取引・不公平取引を防止する内部監査を実施

資材調達品の要求・発注・検収業務を職務分離し、相互に牽制機能を働かせることで不正取引の防止を図っており、毎年「内部統制監査」でランダムサンプリングによるチェック結果を確認しています。

また、2011年度には資材調達に携わる全部門を対象とした「発注および検収管理の適正性監査」を監査部が実施し、法令遵守状況を確認しました。

【資材部 社内ホームページ「下請法」解説資料及び「下請法 Q&A」の掲載ページ】



CSR 経営を支える仕組み

●コーポレート・ガバナンス

1. 基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としています。この企業理念のもと、広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としています。この経営方針に基づき「お客様により高い満足を提供します」、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」、「社会の発展に寄与します」、「企業永続のために利益を追求します」の4項目を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めています。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しており、このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けています。

2. 体制

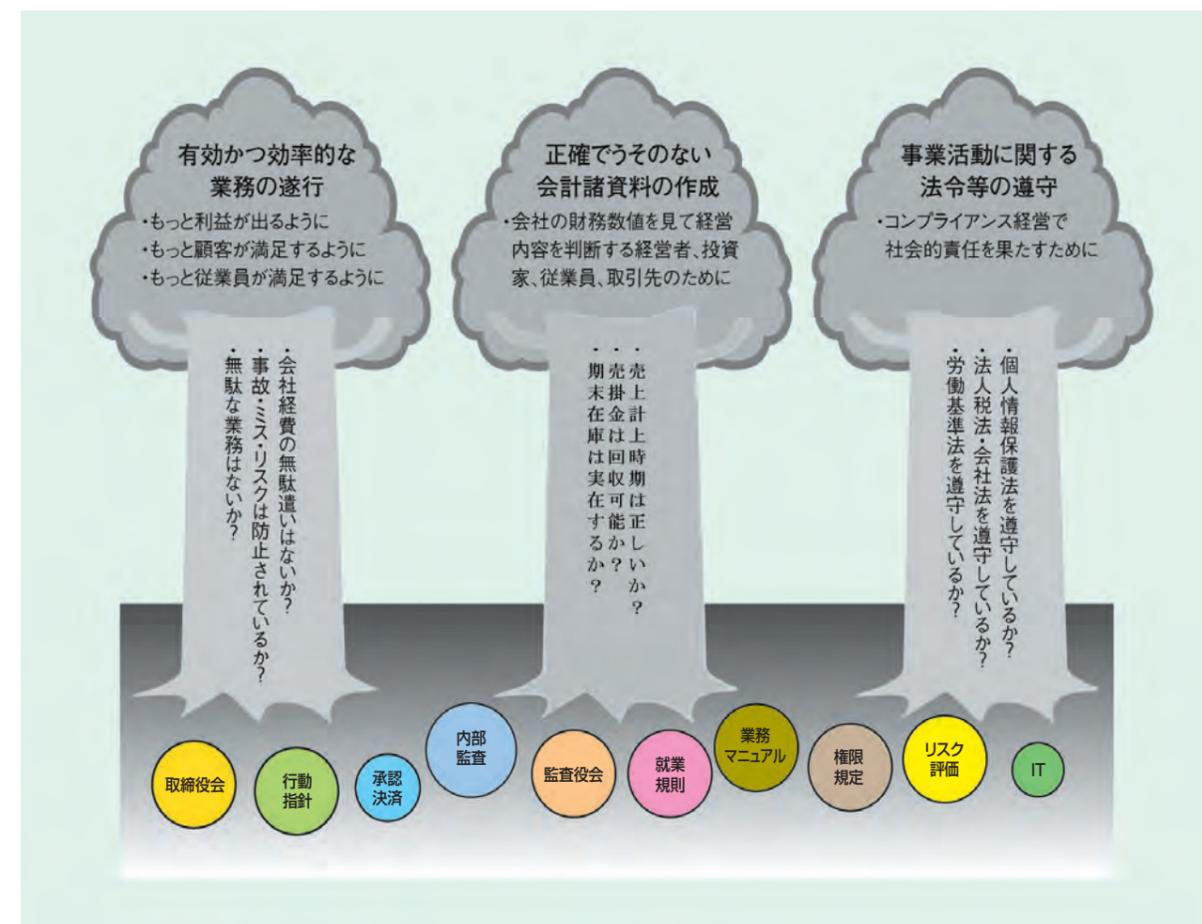
当社の取締役会は14名で構成されていますが、社外取締役は選任していません。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役です。当社は、監査役による監査機能の実効性を

高める一方、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、監査役・監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、このような認識に基づく経営を実践するうえで、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主の皆様が確認する機会を増やすことに努めています。

●内部統制システム

当社は内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目的の達成）」「財務報告の信頼性確保」「法規の遵守（コンプライアンス）」であると認識し、内部統制の一層の強化・改善に努力しております。具体的には、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議しその推進状況を取締役会が半期毎にモニタリングするとともに、毎年期末にその基本方針の見直しを実施しています。また、内部統制システムのさらなる整備・強化及びPDCA（Plan Do Check Act）のプロセス循環等についてはトータルリスク・内部統制委員会を設置して推進しています。

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制の推進体制を整備し、内部監査部門である監査部にてこれらの有効性を確認しています。



1. コンプライアンス体制

当社及び国内グループ会社の役員全員が遵守すべき規範として「企業行動規準」を定め、全役員に配布し周知徹底に努めています。また、海外のグループ会社には地域の状況にあわせて適時、海外グループ会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っています。

コンプライアンス施策の推進機関として代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を

設け、コンプライアンス委員会事務局長または外部の弁護士が従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えています。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視しています。

生き生きとした職場づくり

社員は会社にとって大切な財産です。社員の能力開発は勿論、快適な職場環境を通して、生き生きとした職場づくりを目指しています。

●人材育成

「社員のエンプロイアビリティ（雇用されうる能力）を高めることは、会社の重要な責務である」との認識に立ち、さまざまな階層を対象に総合的な人材育成を行っています。

1. 若手社員の早期育成

「5年で一人前」を育成の目標に掲げ、新入社員研修や入社3年目研修を開催するとともに、各職場においても、通常のOJTに加え、それぞれの職種に応じた基礎的・専門的な技術・技能を早期に修得することを目的とした研修を実施しています。

2. 中堅層の一流化

仕事に対して習熟し、また働き盛りの年代ともなる中堅層は、企業にとっても重要です。これら中堅層がより一層活躍するために必要な考え方・スキルを習得することを目的に、主任・課長補佐クラスを対象とした各種研修を実施しています。

3. マネージャー研修

人材育成の成否を握るのは職場を預かる部長、課長等のマネージャーです。マネージャーの人材育成力を含めたマネジメント力の向上を図るため、各種マネージャー研修を実施しています。

4. 技術・技能の継承

50歳代のベテラン社員が持っている高度な技術・技能を中堅、若手に引き継ぐことは事業運営に不可欠です。現場技能については、事業所に「技能伝承センター」を設立し、高度技能を持つスキルマスターがその技能の伝承を行っています。

●人権啓発の取り組み

企業活動においては、職場で働く一人ひとりがかげがえのない存在であり、人権が尊重される職場環境は単に働きがいや生きがいを生むだけでなく、従業員の能力を最大限に発揮し、生産性向上にもつながると考えています。

当社では「人権啓発基本方針」を定め、人権啓発研修をはじめとする様々な啓発活動に取り組み、平等で差別のない職場環境作りに努めています。

三井造船「人権啓発基本方針」

三井造船は社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ、性差別、人種差別等の人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努める。

●ワークライフバランス推進に向けた取り組み

従業員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる勤務制度・休暇制度等を設けるとともに、休暇の取得促進に取り組んでいます。

1. 多様な勤務・休暇・休日

限りある時間を有効に活用しメリハリある勤務を実現するための制度

○フレックスタイム制度 [事務・技術系]

業務を効率的に遂行できるように、働く時間帯を計画的に自ら設定

○リフレッシュ休暇

入社10年毎に最長2週間の連続した特別休暇と援助金を支給

○年次休暇

入社1年目から年間21日の年次休暇を付与

○メモリアル休暇

年度初めに4～6日の年次休暇予定日を設定

○年次休暇の取得促進 [事務・技術系]

月平均1日以上取得、秋の連続取得を推奨

○半日年休

年次休暇は半日単位で取得可能

○積立年休

失効した年次休暇を積立て、病気や育児、介護、ボランティア活動等の場合に休暇として取得

○夏季フレックス休日 [本社]

夏季連続休暇は7月～9月の間で個人別に設定

○定時退場日

忙しくても週に1日定時での退場を推奨

2. 仕事と家庭の両立支援

子育てや介護と仕事の両立を支援するための制度

○子育て

・育児休業

休業しない場合は短時間勤務等が可能です。

男性の休業取得も呼びかけています。

・妊産婦の通院時間は給与の半額を支給

・産前産後休暇

・出産休暇（配偶者が子を産む時の休暇）

・看護休暇（子の看護をする時の休暇）

○家族の介護

・介護休業

休業しない場合は短時間勤務等が可能です。

・介護休暇

●BPS活動

BPSとはベスト・プラクティス・シェアリング（Best Practice Sharing）の略で、当社においては「優れた取り組みについては、社内はもちろんのこと他社や顧客、競合相手からも学び、それらを広く共有することで全体の成果を高めていくこと」と意味づけています。社員の改善力向上や職場における改善の風土作りを意図して1999年に製造部門から始まった活動も、2011年度で13年目を向かえ、今では研究開発や事業開発、営業や一般管理部門も巻き込んだ全社的な活動になっています。

BPS活動においては、活動成果だけでなく活動の過程（徹底した現地現物で事実に基づいて問題を把握すること、なぜなぜ手法等を用いて真の原因を追究すること、など）も重視することで、社会人にとって必須の能力である改善力の向上を図っています。ひいてはそれが、社員のエンプロイアビリティの向上につながり、社員一人ひとりが会社内に限らず、ひろく社会で活躍できる人材

になることができます。

実際の活動では、「1件1葉」や「個全システム」など役職に関係なく誰もが対等に議論できるよう工夫がされており、また活動をとおして職場内の他のメンバーの仕事について理解を深めることができるなど、職場内のコミュニケーションや相互理解の充実にも一役買っています。さらには、活動テーマによっては他部署・部門を巻き込んだ活動もあり、部署・部門・職種の壁を越えた相互理解と一体感を醸成する場にもなっています。

活動テーマについても、コストダウン等の従来型の改善に限らず、仕事の効率化や職場安全の向上に関するものなど多岐にわたっており、職場環境の改善にも有効に活用されています。写真は、千葉事業所におけるBPS活動の発表会の様子です。



職場の安全と健康

●安全衛生の確保は、企業経営の基盤

当社は、「人間尊重の理念に基づき、安全衛生の確保が企業経営の基盤である」という認識のもと、次の2点を基本方針とした「安全衛生管理計画」を掲げ、安全衛生管理活動を推進していきます。

1. 「安全第一」の精神に立ち返り、安全を最優先するものづくりを定着させる。
2. 心身の健康管理に積極的に取り組み、「快適職場」を実現する。

●労働災害防止への取り組み

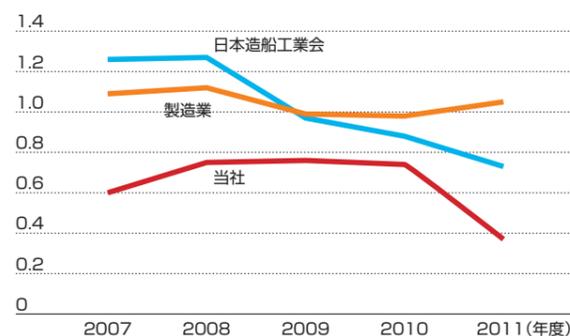
1. チームセーフティⅡ運動の推進

2003年より、「共同推進・共同責任」の精神に基づき“職場チーム”を推進単位として安全衛生活動を展開する「チームセーフティ運動」を継続しています。2010年からは、「職場から災害を出さない」を合言葉に職場の総合安全衛生活動として、チームセーフティⅡ運動をスタートしています。管理・監督者が積極的に関与・指導支援しながら、特に若年者や未熟練者へのマンツーマン教育等で危険に対する感受性や危険予知能力の向上と安全作業の習得を推進していきます。

2. リスクアセスメントによる労働災害リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、職場に潜む災害発生リスクを洗い出し、リスクアセスメントにより災害の程度と頻度を見積・評価し、労働災害発生リスクの高いものから優先的に対策を行い、本質安全化に向けリスクの低減活動を継続することで、労働災害の防止に努めてまいります。

労働災害の発生状況(休業災害度数率)



休業災害度数率
(注)

1. 休業災害度数率とは、100万延実労働時間当たり発生する死傷者数を示すもの。
休業災害度数率=(休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延実労働時間数)×1,000,000
2. 製造業の度数率は、中央労働災害防止協会 安全衛生情報センターの労働災害統計による。

3. 危険感受性向上教育の実施

ベテラン層の退職や、若年者・協会社従業員の増加等を背景に2007年4月に玉野事業所に21種類の危険体感のできる安全研修センターを開設し、安全教育強化の一環として危険体感教育を実施しています。同様の設備を、大分事業所および千葉事業所にも2008年に開設し、全事業所での危険体感教育を実施・推進し、従業員の危険感受性の向上を図っています。

写真は大分事業所の危険体感訓練風景。上から梯子昇降3点タッチ訓練、安全帯ぶら下り体験、仮付け溶接ピースの引張り体験教育。



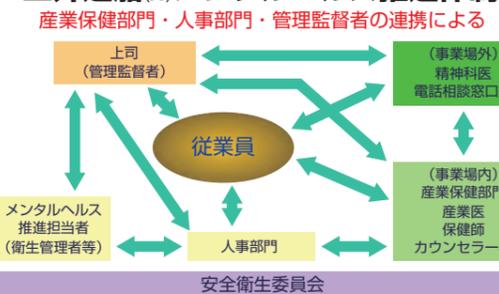
●健康づくりへの支援

1. 従業員の健康づくりや疾病の予防のため、各事業所健康管理センターでの定期健康診断の実施、その結果に基づく健康指導の推進、産業医の「ヘルスサポート」やEAPサービスの「健康ニュース」発行等の教育を推進しています。
2. メンタルヘルス対策の強化としてメンタルヘルス講習会や研修の開催、メンタルヘルスニュースの発行等によるメンタルヘルス予防を推進しています。また、産業カウンセラーによるカウンセリング、24時間電話相談窓口の設置、休業加療中従業員への職場復帰支援プログラムの運用等のメンタルヘルス対策を推進しています。また、従業員一人ひとりのセルフストレスチェック(チェックシートによる各自のセルフチェック)を実施し、メンタルヘルスクアへの気づきを促すと共に、職場毎のストレスによる健康リスクをチェックし、職場環境改善の指標としています。写真は、24時間電話相談サービスとストレスチェックの冊子です。



図は、メンタルヘルスの推進体制です。心のケアとして従業員に対して、管理監督者、メンタルヘルス推進担当者、産業保健スタッフ(産業医、看護師、カウンセラー等)、人事部門が連携を図って、メンタルヘルス対策を推進する体制となっています。

三井造船(株)メンタルヘルス推進体制



玉野事業所では、メンタルヘルス研修として、職場での従業員とのコミュニケーションの質を高めるためのソリューションフォーカス(解決志向)」という手法を管理監督者が習得する研修を実施しています。写真は、この研修の様子です。



3. 従業員の生活習慣病を未然に防ぐことを狙いとした「健康アタック」を全社的な運動として継続実施すると共に、メタボリック症候群有所見者に対する特定保健指導を実施し、従業員の健康増進を行っています。写真は2011年健康アタックの冊子と記録用紙です。



●熱中症の予防対策

事業所において夏季期間の猛暑早期化と長期化による熱中症の多発予防のため、5月を準備月間として6月から9月までを予防対策実施期間とし、熱中症に関する知識の周知教育や現場でのWBGT(暑さ指数)値測定による作業管理と作業環境管理を行い、熱中症の未然予防を図っています。写真は、事業所における現場へWBGT値を掲示している様子で、作業管理と各自の体調管理の注意喚起を行なっています。



社会貢献活動

東日本大震災における当社グループによるボランティア活動のその後

2011年3月11日(金)の東日本大震災に対して、当社グループは、義援金の拠出、被災地への救援やボランティア活動を実施してきました。

●大型貨客船「テクノスーパーライナー (TSL)」の石巻派遣のその後

石巻へ2011年5月17日～5月31日の2週間、派遣され、避難所などで暮らす皆様に食事や入浴を提供などの活動をおこなった当社保有の大型貨客船「テクノスーパーライナー (TSL)」は、延べ1,647名の方々に乗船いただき、6月1日午前に石巻に別れを告げて、乗員および本船とも元気な姿で玉野事業所へ帰還しました。玉野事業所岸壁では、艦船工場の従業員がTSLの帰還をあたたく出迎えました。(写真は玉野事業所へ帰還したテクノスーパーライナー (TSL))



●大型貨客船「テクノスーパーライナー (TSL)」派遣で関東・東北の各運輸局長から感謝状

当社は2011年5月に、東日本大震災の被災地支援のため、TSLを石巻港に派遣し、1600名を超える方々に利用いただきました。本件での功労が認められ、3月12日、加藤社長が国土交通省関東運輸局長より、櫻井副社長が東北運輸局長よりそれぞれ感謝状を受領しました。



●震災復興支援「環境教育・スポーツ交流会」に協賛(千葉事業所)

社千葉県産業廃棄物協会主催の「復興支援事業 環境教育・スポーツ交流会」が3月17日・18日の2日間、市原市辰巳台地域の三井造船厚生施設で行われました。

「願いをひとつに思いを行動に」をスローガンに、東日本大震災の被災地である千葉県旭市、福島県いわき市、会津市から少年サッカーチームを招待し、環境教育として各種廃棄物の有効な利用方法や処理処分についての体験学習・懇談会と、サッカー大会を行いました。

千葉事業所内の子会社である三造興産が、本プロジェクトの協賛として宿泊施設、研修施設、サッカーグラウンドを提供しました。



●橋梁建設現場で地元中学生による見学会を実施(鉄構・物流事業本部)

7月15日(金)に当社が橋梁建設工事を行っている兵庫県加古川市の現場にて、地元の中学2年生8クラス約320名を招いての見学会が行われました。午前中と午後の2回に分けて、4クラスずつ見学受け入れを行いました。当日は夏真っ盛りの暑さの中、中学校から30分ほどかけて歩いて来た生徒たちは、ヘルメットを被ると早速工事現場へ。橋梁を下から見上げながら、橋梁の下部工や上部工といった仕組みの説明を行った後、建設中の橋梁に実際に上って工事の内容を説明するなど、普段は見ることのできない現場を案内しました。建設途中の橋梁先端部からは生徒たちが通う中学校が見え、それをバックに写真撮影を行うと、生徒からは歓声が上がりました。見学を終えた生徒や先生からは、「橋の上を歩くことができ、とても面白かった」「自分たちが何気なく渡っている橋を造っている人はすごい」などの感想が聞かれ、中学校より感謝状を受領しました。見学会が行われた加古川中央ジャンクションは、国道2号の加古川バイパスと東播磨南北道路が接続する部分で、2012年3月に工事を完了しました。



●地元小学生がMES由良の工場を見学(MES由良)

11月18日(金)に由良町立 畑(はた)小学校の3年生5名と4年生1名の計6名が、社会科学習の一環としてエム・イー・エス由良の工場見学を行いました。当日は、担当者からの会社概要の説明に、子供達は耳を傾けながらメモをとっていました。その後、総合工場、乾ドック、ブロックヤードの順で工場内を見学し、子供たちは初めて見る大きな乾ドックや大型クレーンなどに、目を奪われていました。地元の子供たちに、船の修繕という仕事について、知識だけではなく作業を間近で感じてもらえる良い機会となりました。



●地元工業高等専門学校の学生が大分事業所を見学

2月10日(金)、大分工業高等専門学校の3年生(43名)の社会科学習の一環として、当社大分事業所の工場見学が開催されました。最初に屋内で大分事業所内の製品や設備の説明を受けた後、現場を歩き実際の製品の大きさなどを肌で感じていただきました。

学生からは「びっくりするくらい大きさに驚いた」「やりがいのある仕事と感じた」などと様々な視点での感想をいただきました。大分事業所を学生に身近に感じてもらう良い機会となりました。



●吹奏楽部 三井造船 Swing Vessels が地域コミュニティ「ジョイフルダンスパーティー」で演奏(千葉事業所)

12月4日(日)、千葉県市原市ちはら台で行われた地域コミュニティセンター主催のジョイフルダンスパーティーに、Swing Vesselsが出演し、演奏を行いました。

当日は250名を超えるダンス愛好家の方々が集まり、熱気あふれる中、20分×3ステージで全21曲を演奏しました。

今回の出演は、Swing Vesselsが平成23年6月に市原市民会館で行った「創部40周年メモリアルコンサート」に会場されたコミュニティセンターの関係者から出演要請を受け、実現したものです。

Swing Vesselsのダンスパーティーでの演奏は15年ぶりでした。





発行：2012年10月 このCSR(環境・社会)報告書は、当社のホームページにも掲載されています。<http://www.mes.co.jp/>
お問い合わせ先：〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号 環境安全管理室：電話 03-3544-3115 広報室：電話 03-3544-3147